

2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 貞松 隆弥  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役（氏名） 姉川 清司（TEL）03-6633-6869  
 半期報告書提出予定日 2025年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	4,697	5.6	140	130.8	123	137.4	82	138.1
2024年8月期中間期	4,447	1.7	60	△42.1	51	△30.2	34	△28.4

（注）包括利益 2025年8月期中間期 71百万円（210.9%） 2024年8月期中間期 23百万円（△75.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	23.28	22.24
2024年8月期中間期	9.81	9.37

当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	7,110	1,590	21.8
2024年8月期	7,349	1,536	20.4

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 1,552百万円 2024年8月期 1,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年8月期	—	0.00	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。2025年8月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年8月期（予想）の年間配当金は21円00銭となります。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	1.0	320	18.3	260	14.9	150	7.9	42.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない1株当たりの当期純利益は、126円48銭です。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	3,628,200株	2024年8月期	3,627,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	59,049株	2024年8月期	69,249株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	3,561,115株	2024年8月期中間期	3,548,647株

(注) 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年9月1日~2025年2月28日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進み、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、ウクライナ情勢や中東地域を巡る地政学的リスクの高まりのほか、米国の政権交代に伴う通商政策動向の不確実性など、国際情勢の不安定化が増しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界においては、富裕層やインバウンド需要を中心に高額品の販売が引き続き堅調に推移した一方で、消費の二極化や物価上昇に伴う節約志向の高まりに加え、原材料費や人件費の上昇といったコスト増も重なり、全体としては厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「精神価値No.1のSPA企業」から「想いを未来につなぐコミュニティ企業」への変革を見据え、持続的な成長に向けたグループ戦略を推進しております。その実現に向け、中期的な基本方針として「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、「人材力の強化」、「商品力の強化」、「CRMの高度化」、「DX戦略の推進」、「富裕層ビジネスの軌道化」、「リ・ジュエリープロジェクトの推進」、「インバウンド需要の獲得強化と海外戦略の推進」の重点施策を7つの柱とし、コミュニティブランドを中核としたビジネスモデルの変革による企業価値の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内事業においては、課題であった店舗人材の採用・育成が進んだことにより、一人当たり売上高が前年同期比9.4%増と大きく伸長しました。また、消費の二極化を踏まえ、定番商品の強化や主力商品である“Wish upon a star”を中心に販売価格や商品ラインナップの見直しを実施したことにより、客数が前年同期比で9.4%増加しました。ブライダル販売においては、3Dデジタルカスタマイズシステムを本格展開し、全店活用を推進したことで、成約率の向上に繋がるなど、売上の下支えに寄与しました。ECビジネスについては、店頭販売スタッフが自らジュエリーを着用して自社オンラインサイトに投稿するOMO戦略支援の「スタッフDX」ツールの導入によりEC売上が前年同期比44.0%増と大きく伸長し、相乗効果として実店舗への来店拡大に寄与しました。

売上総利益は、金価格が当中間連結会計期間平均で38.7%増加するなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したことから、売上総利益率が前年同期比で1.2ポイント低下したものの、売上高が大きく増加したため、前年同期比3.7%増となりました。

費用面に関しては、店舗家賃の増加が影響し、販売費及び一般管理費が前年同期比0.9%増と僅かに増加したものの、人員配置の適正化に加え、外注費や販促費の一部見直しを実施したことから、売上高に対するコスト効率は向上しました。

海外事業については、海外小売事業部門の台湾子会社の台湾貞松股份有限公司(日本名:台湾貞松株)は、引き続きアジア市場の重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、増収増益を達成しました。

グループ生産工場の中核であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd(日本名:ディーアンドキュー ジュエリー)については、製造体制の強化による品質向上に努めるとともに、3Dデジタルカスタマイズシステムの活用に伴うオーダーメイド受注商品の製造リードタイム短縮を図るなど、SCMの最適化による製造コストの低減を進めました。また、前期にOEM契約が実現した大手ジュエリーメーカーを含む数社については、受注生産が順調に継続していることから、さらなる事業拡大に向け、製造及び営業体制の強化に向けた投資を検討しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高4,697百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益140百万円(前年同期比130.8%増)、経常利益123百万円(前年同期比137.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益82百万円(前年同期比138.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べて238百万円(3.2%)減少して、7,110百万円となりました。これは主に、商品及び製品が154百万円、無形固定資産が44百万円増加したものの、現金及び預金が93百万円、売掛金が161百万円、原材料及び貯蔵品が166百万円、繰延税金資産が33百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末に比べて291百万円(5.0%)減少して、5,520百万円となりました。これは主に、前受金が68百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が108百万円、借入金の総額が26百

万円、未払金及び未払費用が58百万円、未払法人税等が55百万円、賞与引当金が111百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ53百万円(3.5%)増加して、1,590百万円となりました。これは主に、利益剰余金が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期決算発表時(2024年10月11日)の予想を変更しておりません。

なお、2025年3月18日に公表した「営業外収益(補助金収入)の計上に関するお知らせ」のとおり、2025年8月期第3四半期連結会計期間において、補助金収入として営業外収益56百万円を計上いたします。今後、消費環境の動向と第3四半期の結果を勘案し、通期業績予想の修正が見込まれる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,815	1,098,924
売掛金	956,374	795,146
商品及び製品	2,713,237	2,867,318
原材料及び貯蔵品	915,402	749,175
その他	74,374	128,907
貸倒引当金	△509	△613
流動資産合計	5,851,694	5,638,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242,745	1,250,159
減価償却累計額	△790,753	△821,885
減損損失累計額	△108,710	△97,263
建物及び構築物(純額)	343,281	331,010
機械装置及び運搬具	142,959	140,686
減価償却累計額	△134,265	△132,058
機械装置及び運搬具(純額)	8,694	8,627
工具、器具及び備品	250,787	243,566
減価償却累計額	△204,492	△200,490
減損損失累計額	△2,091	△2,091
工具、器具及び備品(純額)	44,203	40,984
土地	30,000	30,000
リース資産	418,901	404,367
減価償却累計額	△356,931	△350,895
減損損失累計額	△23,493	△19,972
リース資産(純額)	38,477	33,499
有形固定資産合計	464,657	444,122
無形固定資産	126,161	170,196
投資その他の資産		
投資有価証券	90,535	90,262
繰延税金資産	313,418	280,112
差入保証金	373,253	363,137
その他	137,707	132,501
貸倒引当金	△8,385	△8,403
投資その他の資産合計	906,529	857,611
固定資産合計	1,497,348	1,471,930
資産合計	7,349,042	7,110,789

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,896	594,497
短期借入金	1,730,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	201,837	432,427
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	522,191	463,717
未払法人税等	65,762	9,946
前受金	318,012	386,147
リース債務	15,004	13,806
賞与引当金	159,715	48,612
その他	114,803	118,913
流動負債合計	3,850,223	3,918,068
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,411,408	1,054,770
リース債務	12,893	8,812
退職給付に係る負債	302,217	314,424
資産除去債務	9,187	9,198
その他	176,401	175,212
固定負債合計	1,962,108	1,602,418
負債合計	5,812,332	5,520,487
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	811,922	812,122
資本剰余金	619,581	620,321
利益剰余金	△20,991	38,195
自己株式	△30,384	△25,909
株主資本合計	1,380,127	1,444,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,035	5,845
為替換算調整勘定	109,972	100,544
退職給付に係る調整累計額	2,594	1,297
その他の包括利益累計額合計	118,602	107,688
新株予約権	37,979	37,884
純資産合計	1,536,710	1,590,302
負債純資産合計	7,349,042	7,110,789

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,447,987	4,697,632
売上原価	1,605,194	1,750,181
売上総利益	2,842,792	2,947,451
販売費及び一般管理費	2,782,010	2,807,163
営業利益	60,782	140,287
営業外収益		
受取利息	1,666	1,744
為替差益	37,441	34,379
その他	624	558
営業外収益合計	39,731	36,682
営業外費用		
支払利息	40,568	45,339
社債利息	227	160
その他	7,832	8,281
営業外費用合計	48,628	53,781
経常利益	51,885	123,189
特別損失		
固定資産除却損	—	612
特別損失合計	—	612
税金等調整前中間純利益	51,885	122,577
法人税、住民税及び事業税	8,517	5,608
法人税等調整額	8,548	34,063
法人税等合計	17,065	39,671
中間純利益	34,819	82,905
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	34,819	82,905



中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	34,819	82,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,348	△189
為替換算調整勘定	△10,348	△9,427
退職給付に係る調整額	△2,667	△1,297
その他の包括利益合計	△11,667	△10,914
中間包括利益	23,152	71,990
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,152	71,990
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	51,885	122,577
減価償却費	92,041	89,250
固定資産除却損	—	612
株式報酬費用	757	2,048
支払利息	40,795	45,500
受取利息及び受取配当金	△1,666	△1,744
為替差損益(△は益)	△507	790
売上債権の増減額(△は増加)	△29,273	161,039
棚卸資産の増減額(△は増加)	△298,787	3,736
仕入債務の増減額(△は減少)	48,519	△108,400
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,559	△111,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,548	12,206
その他の資産の増減額(△は増加)	△31,378	△40,501
その他の負債の増減額(△は減少)	131,280	24,388
小計	△7,342	200,302
利息及び配当金の受取額	1,666	1,744
利息の支払額	△41,204	△46,882
支払手数料の支払額	△5,948	△12,630
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	15,622	△56,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,206	85,984
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,121	△41,287
無形固定資産の取得による支出	△3,600	△63,242
差入保証金の差入による支出	△6,247	△3,185
差入保証金の回収による収入	8,278	2,063
その他の支出	△4,116	△4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,807	△110,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△171,963	△126,048
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△16,805	△8,499
新株予約権の行使による株式の発行による収入	368	368
配当金の支払額	△23,586	△23,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,013	△67,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,291	△2,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,708	△93,890
現金及び現金同等物の期首残高	966,459	1,192,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,011,168	1,098,924

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年1月10日開催の取締役会において、株式分割につきまして下記のとおり決議し、2025年3月1日を効力発生日として株式分割を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,209,400株
今回の株式分割により増加する株式数	2,418,800株
株式分割後の発行済株式数	3,628,200株
株式分割後の発行可能株式総数	9,036,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年2月13日
基準日	2025年2月28日
効力発生日	2025年3月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響額については、(サマリー情報)に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年3月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,012,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,036,000株</u> とする。

(3) 定款の変更日程

効力発生日 2025年3月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 資新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2025年3月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第10回新株予約権	920円	307円
第11回新株予約権	2,350円	784円